



TITLE:

農村青少年クラブの機能に関する 分析：情報ネットワーク論による接 近

AUTHOR(S):

伊庭, 治彦

CITATION:

伊庭, 治彦. 農村青少年クラブの機能に関する分析：情報ネットワーク
論による接近. 京都大学生物資源経済研究 1999, 5: 125-142

ISSUE DATE:

1999-12-25

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/54269>

RIGHT:

農村青少年クラブの機能に関する分析

—情報ネットワーク論による接近—

伊 庭 治 彦

Haruhiko IBA: A Study of the Function of Young Farmers Clubs; from a View Point of Informational Networking

Young farmers clubs like "4H Club" are important as a system for development of young farmers, even now. Because other systems of supporting young farmers such as the one taken by regional agricultural facilities has limitation. However, many of the Clubs are not working well.

There are several reasons for insufficiency of the Clubs, and we can put together the reasons into two categories. One is the change of external environment and the other is the change of internal environment. Considering with the theory of Informational Networking, these changes can be seen as an obstruction of data processing function of the Clubs. This is the immediate cause of insufficiency of the Clubs.

This paper focuses on two types of information to reconstruct the Clubs' function; common information and exclusive information. Existing Clubs have produced exclusive information, mainly. That has been valuable information for young farmers. However, common information is becoming more and more important for them to deal with both external and internal changes of the Clubs.

1. 背景と問題意識

4Hクラブに代表される農村青少年クラブ⁽¹⁾(以下、「クラブ」という)は、「将来を担う若い自主的農業者を育てる」ことを目的に、昭和20年代後半より政策的な誘導の下で全国各地域に数多く設立された⁽²⁾。そして、地域農業に関係する諸機関(以下、「関係機関」という)は、青年農業者の就農および就農定着に対する支援を、主にクラブを活動対象とすることで効率的・効果的に実施してきた。クラブの活動は、生産や経営管理の技術に関する研究学習活動、およびその他の文化活動や交流活動等を通しての青年農業者層の仲間づくりを主な内容とし、青年農業者がクラブの運営を通して自らの自主性と農業経営に必要な基礎的知識を習得し、さらには地域社会への適応を図ることが目指されてきた⁽³⁾。換言すれば、青年農業者は就農の実現および就農定着を図るための種々の費用(以下、「就農定着費用」という)の節約を目的として、クラブに参加してきたといえる⁽⁴⁾。

一方、表1は近年までのクラブ数および構成員数の推移を示したものである。これによると、農業就業者および新規就農者数の激減により、クラブ数およびクラブに参加する青年農業者数も減少の一途を辿っているが、一クラブ当たりの構成員数は微減にとどまっている。しかし、固定化された少数の役員のサロンと化していたり、活動内容が年数回の定例行事にとどまる等、クラブ活動の停滞化傾向が指摘されている⁽⁵⁾。また、近年はどのクラブにも加入しない青年農業者が増える等、いわゆる「クラブ離れ」も進ん

表1 青年農業者クラブ数および構成員数の推移

年次	集団数	クラブ員総数	平均構成員
1962	4,211	50,258	11.9
1967	4,653	74,886	16.1
1978	3,540	60,508	17.1
1983	2,955	49,689	16.8
1992	1,866	29,485	15.8

資料：(社)全国農村青少年教育振興会『農村青少年集団活動の動向に関する研究調査報告書』平成6年3月10頁より転載。

でいる。このような状況は、内実を伴わない形骸化しつつあるクラブの衰退傾向を示している。しかも、クラブが担っていた支援機能を代替するような支援システムが地域内に確立されているとは言い難い。

就農環境の激化により、青年農業者が就農定着に失敗し早期撤退する事例が少なくない地域で見られる今日⁽⁶⁾、青年農業者の就農定着の促進を図る上で、クラブの再建とその機能の充足は有効な手段と考える。

2. 課題と方法

以上に述べた問題意識の下で、本稿では、青年農業者の就農定着を支援しうるクラブの再構築を目的とし、その支援機能の検討を通して機能充足の論理を明らかにすることを試みる。本稿でのクラブの支援機能に関する視点は青年農業者の就農定着費用の節約であり、直接的には青年農業者の営農情報⁽⁷⁾の処理を補完する機能を分析対象とする⁽⁸⁾。なぜなら、次節でも詳述するが、青年農業者の就農定着を促進するためには効率的な経営資源の調達と青年農業者自身の営農に関しての動機付けが重要であり、その両要因は青年農業者の営農情報の処理能力に規定されるからである。ついては、次の三つの課題を設定し順次考察を進めることとする。

第一に、青年農業者が必要とする経営資源の中でもとくに「情報的資源」に注目し、その蓄積・形成の手段としてクラブを位置づける。この時、青年農業者が組織する「情報ネットワーク」としてクラブを認識対象化することで、その支援機能充足のメカニズムを明らかにする（以上におけるキー概念については次節で詳述する）。第二に、情報的資源を構成する「営農情報」を視点として、クラブが青年農業者の就農定着に果たす役割、およびクラブの現在までの停滞化傾向を整理する。第三に、第一、第二の成果を踏まえて、クラブの情報ネットワークモデルを構築し、さらに、事例分析によりクラブ活動次元でのクラブの振興方向を確認する。

クラブの機能およびその活性化に関しての既存研究は多くはないが、これまで、青年農業者の経営者能力習得に対する効果、地域農業・地域社会におけるクラブの意義と位置づけ、関係機関による指導の方法と方向性等、といった視点からの論考がある[14]⁽⁹⁾。また、クラブを対象に青年農業者の情報利用に関する実態調査・研究を行った

業績として小林一 [11] がある。これらの研究に共通するのは、青年農業者を取り巻く環境および青年農業者自身の質的变化、多様化に直面する中で、クラブ自体が青年農業者の求める営農情報の提供を行い得ない点に、クラブ衰退の要因を見い出している点である。さらに、営農情報に焦点を当て農業経営の発展との関わりを総合的かつ実態的に研究し、情報システムのあり方を検証した業績として七戸長生 [9] がある。

本稿は、環境変化に対するクラブの適応行動を、営農情報を視点に取り扱う点でこれらの既存研究に依拠している。その上で、情動的資源および情報ネットワークの経済性に関する既存研究を援用しつつ、営農情報の類型だけでなく情報チャネルの性能という視点を導入し、クラブが担う支援機能の充足過程の解明を試みるものである。

以下、次節の予備的考察において、分析枠組みの理論的基礎となる「情動的資源」および「情報ネットワーク」に関する既存研究の概観、さらには就農定着費用の区分によるクラブの支援機能の確認、およびクラブの停滞化傾向の整理を行う。そして、次の4節においてクラブの情報ネットワーク・モデルを構築し、これを用いて5節で事例分析を行う。最後に、5節でのファクト・ファインディングを踏まえつつ6節において小括を行う。

3. 予備的考察

1) 情動的資源

経営資源の一つである情動的資源は、単なる技術情報や市場情報だけでなく経済主体自身の信用力やブランドといった無形の資産全般を含む概念である。伊丹 [1] は、これら蓄積された情報だけでなく、経済主体が構築する「情報を伝え処理するチャネルの性能」を含む「見えざる資産」を概念化すると同時に、「情報の流れ」を視点に「①環境情報、②企業情報、③内部情報処理特性」の3つに分類することで、それぞれの経営戦略上の機能および特性を明らかにしている⁽¹⁰⁾。

本稿における「情動的資源」は、伊丹による「見えざる資産」を基礎に、個々の青年農業者が蓄積した技術や信用等という無形の資産としての営農情報に、その蓄積・形成のために選択する情報チャネルの性能も含めた概念とする。ついては、クラブの情報チャネルとしての性能を分析するため、クラブと外部環境との間の情報の受・発信と、クラブ内部での情報の循環という2つの情報チャネルを区分する。

2) 情報ネットワークと共有型情報に基づく「連結の経済」

ネットワークあるいは情報ネットワークという言葉は非常に多義的で、目的や対象物、また場面によって、物理的な構造物によって形成されるシステムを意味したり、あるい

は人と人や組織間の関係を表す意味で使われたりする⁽¹¹⁾。ただ、ネットワークと一般的な管理構造を持つ組織体との違いは、その外部効果に求められることは共通の理解といえる。例えば、林敏彦 [21] はネットワーク外部効果 (network externalities) の特徴として次の4点をあげ、ネットワークを定義する⁽¹²⁾。

- ア) ネットワーク参加者に相互に発生する効果である
- イ) 加入者相互の影響の対象性を前提としている
- ウ) そのネットワークが他の参加者にどれだけ利用されるかによって直接影響をうける
- エ) クラブ財と共通の性格を持つが、提供されるサービスが他の加入者そのものとの更新である点において、一般のクラブ財と異なる

さて、情報ネットワークの経済性に関する研究は様々な次元、局面、対象において行われているが、本稿においてクラブの支援機能充足のメカニズムへの接近に際し依拠するのは、企業間関係の構造を対象とする諸研究であり、特に宮澤健一の「連結の経済」⁽¹³⁾を中心概念とする業績である。宮澤は、産業組織全体を対象として、これまでの個別企業組織の行動モデルと対比することで、企業組織間の連携を「情報ネットワーク」として捉え、新たな「連結の経済」という概念を用いてその経済性のメカニズムを説明している。

「連結の経済」とは、「規模の経済」や「範囲の経済」が競争市場に直面している個別の企業組織内における投入局面の経済性を取り扱っているのに対して、複数の企業組織間の協力関係を基礎にした共有資源の創出による投入および産出の両局面における経済性を対象とする。表2はこれら各経済性の特質を整理したものである。さらに、宮澤は市場において個別企業組織のレントの源泉となる「専有型情報」と、「連結の経済」の源泉となる「共有型情報」を区別する。「共有型情報」とは、ネットワーク参加者が共有することでより高い経済性が生み出される情報である。

農業生産を例に取れば、生産技術の共有による地域全体での複数生産物の生産効率の向上や、消費者との生産物の栽培方法や安全性に関する情報の共有によるブランドの形成等がその効果である。すなわち、専有型情報が経営体間の差別化・競争状態に結びつくのに対して、共有型情報は連結の経済の基盤である共有資源を創出し、市場を競争状態から協調状態へと誘導することで、市場自体の拡大や潜在需要の掘り起こしに結びつくのである。なお、この共有型情報の創出条件の一つとして、多様なネットワーク参加者が創造性や創発性に富む協調行動を行いうる水平的で緩やかな組織構造があげられる⁽¹⁴⁾。

以上のネットワークに関する既存業績の整理から、本稿では林敏彦のネットワーク外部効果を前提としつつ、宮澤の「連結の経済」の核となる共有型情報の創出機能を視野に入れ、クラブを「個々に独立した農業経営に所属する青年農業者が、就農定着費用の

表2 各経済性の特質

		規模の経済	範囲の経済	連結の経済
経済性の源泉		単一の製品の生産における固定生産要素の効率的活用	複数の製品の生産に転用可能な組織内部の共通生産要素の効率的活用	複数の企業組織間での共有資源の結合、相互活用
経済性が生ずる局面		個別企業組織における投入面	個別企業組織における投入面	産業組織全体における投入・産出面
行動主体		単一の主体		複数の主体
情報のタイプ		専有型情報		共有型情報
企業組織間の関係		競争と共食い		協力と共生
組織構造	関係の密度	強い結束		緩い連結
	構造類型	垂直的組織	水平的組織	

資料：大平号声・栗山規矩『情報経済論入門』福村出版，143-144頁を引用・参照し作成した。

節約を目的に、営農情報を核として自主的に組織化・参加するところの加入・脱退が自由な任意のネットワークであり、青年農業者およびクラブに関係する各種主体間の関係を構成要素とする」と定義する。

3) 農村青少年クラブの就農定着支援機能

次に、クラブが節約しうる就農定着費用の具体的内容を確認・整理することで、上記(1)、(2)と併せて、次節以降でのクラブの情報ネットワークモデルの構築による分析の準備とする。ついては、就農定着費用を大きく次の2つに区分し考察を進める。

第一は、「経営資源調達に関わる就農定着費用」である。青年農業者の就農の維持・継続が不安定である主要因として、「技術・土地・資金」という各種経営資源の調達における非効率性が指摘されている⁽¹⁵⁾。すなわち、これら経営資源の市場が未成熟あるいは未成立の状況において、その効率的な調達のためには経験に裏付けられた知識や農業者個人の信用が必要であり、青年農業者は必然的に相対的非効率に直面することとなる。ついては、既存の農業従事者に比して、経営資源を調達するためにより多く費やさねばならない経費や時間、労力を「経営資源調達に関わる就農定着費用」と概念化する。青年農業者がこの種の就農定着費用を節約するための具体的なクラブ活動としては、関係機関による技術指導の下で研究・学習活動、土地の集積や資金の調達等に関する調査活動、またクラブ員間での情報交換、さらには消費者等との交流会や各種協議会等への参加がある。

第二は、青年農業者自身の農業従事や経営発展への動機付けに必要となる「内面的充実に関わる就農定着費用」である。新規就農者が減少の一途を辿る等の社会情勢を背景として、青年農業者が農業に従事することで地域社会や同世代に対して疎外感を持つこと、さらにはその疎外感が就農定着に一定程度の悪影響を及ぼしていることは一般に耳にすることである。このような就農定着に負の影響を与える青年農業者特有の心理的要

表3 今後、地域の若い人が農業を職業として選択するための
取り組み : 複数回答

取り組み内容	回答数	比率(%)
☆農地の売買、貸借促進の取り組み	851	34
☆販路開拓、契約生産等の取り組み	773	31
農業生産の組織化、集団化	708	29
☆特産品の開発、産地化	692	28
☆就農者支援の地域体制	663	27
◎若い担い手の仲間づくり	591	24
農業基盤整備の一層の促進	521	21
農業の良さ等のPR活動	497	20
配偶者問題の解決	351	14
農業ヘルパー制度の整備	340	14
☆有機栽培・高品質化による差別化	340	14
☆技術取得、研修の実施	309	12
親からの経営委譲、役割分担	259	10
その他	195	8
無回答	159	6
(回答者数)	(2,474)	

資料：農林水産省大臣官房調査課「農業・農村の若い担い手の動向などに関する調査結果」平成8年6月、132頁のデータより作成。

表4 農業と他の産業を比較したときのデメリット
: 複数回答

デメリット	回答数	比率(%)
所得が不安定	1,540	63
労働の割に儲からない	1,070	44
社会保険制度が不整備	507	21
自由に休みがとれない	417	17
◎同年代の従事者がいない	386	16
労働がきつい	354	15
異性と接する機会が少ない	272	11
労働がきかない	56	2
労働が危険	28	1
その他	106	4
無回答	194	8
(回答者数)	(2,439)	

資料：農林水産省大臣官房調査課「農業・農村の若い担い手動向等に関する調査結果」平成8年6月、86頁のデータより作成。

因を払拭するために、農業者としての孤立感の排除や青年層の連帯感の醸成、またアイデンティティの確立、等に要する費用を「内面的充実に関わる就農定着費用」と概念化する。この種の就農定着費用を節約するための具体的なクラブ活動としては、各種交流会や協議会、文化活動への参加等がある。

表3、表4は農業を営む親と同居している農家子弟（原則16歳以上40歳未満）を対象に、就農や農村へ定住するための条件づくりに関して農水省が行ったアンケート調査結果からの抜粋である。青年農業者にとって経営資源を安定的に調達すること（関連する回答に☆印を付した）、および同世代の仲間づくり（関連する回答に◎印を付した）が極めて重要であることを示している。

なお、第一、第二の就農定着費用はともに、既存の農業者に比して青年農業者の営農情報の処理能力が相対的に低位にあることに帰因して発生しているのであり（農業者間や地域社会との間で相互に交換される情報も広い意味での営農情報といえる）、したがって、クラブは青年農業者の情報処理能力を補完することにより、彼らの就農および就農定着を支援する機能を充足するといえる。

4) 環境変化とクラブの停滞化傾向

現在に至るクラブの停滞化傾向の要因については、クラブの外部・内部環境の両面からの指摘がなされている。

まず、クラブの外部環境の変化として、青年農業者の就農定着、およびクラブの情報チャンネルとしての性能に大きな影響を及ぼすのは、次の3点に代表される農業経営の成長方向の変化であろう。

①規模拡大戦略の限界

②生産物の高付加価値化あるいは差別化戦略の必要性の増大

③多角的事業展開（水平的あるいは垂直的事業展開）の必要性の増大

なぜなら、このような経営成長方向の変化は、就農定着費用の節約に必要となる営農情報の高度専門化、多様化を余儀なくし、クラブに求められる情報チャンネルとしての性能はより高度なものとなるからである。

次に、青年農業者あるいはクラブ員の減少以外に、クラブの内部環境の変化として、青年農業者の就農定着、およびクラブの情報チャンネルとしての性能に大きな影響を及ぼすのは、表5に見るような青年農業者自身の特質の多様化であろう。なぜなら、クラブに対してクラブ員が求める就農定着に関する機能は多種多様なものとなり、クラブ活動の実施を通して生まれるネットワークの外部効果が低下しうからである。

このようなクラブ員の変化に対して、文献 [12] (19-21頁) にみるクラブへの指導を担当している普及員へのアンケート調査結果からは、「クラブ員のニーズの多様化に対応できないことによるクラブ参加率の低下」や活動の「行事消的」実施等というクラブ活動の停滞化傾向が指摘されている。また、青年農業者の減少に対してクラブ員を確保するため、クラブ員の居住地の広域化や年齢制限の拡幅等が見られるが、これらのこともクラブ員の多様化とニーズに即した指導の困難化に拍車をかけている⁽¹⁶⁾。

さて、上記に見る環境変化に対するクラブ活動の変化傾向を、表6のアンケート結果

表 5 クラブ員の特性の変化※

	特 性	変化の方向
クラブ員の特性の変化	就農経路	多様化、U・I ターンの増加
	最終学歴	高学歴化
	農業経営に対する価値観	多様化
	就農時の技術水準	高水準化
	就農先経営の内容	多様化、事業の多角化
	活動範囲	広域化
	年齢構成	拡幅、分散化

※特性およびその変化の方向の整理にあたっては、文献 [11][12][13][14][17] に掲載されている各種データ、アンケート調査結果、分析記述を参照した。

により確認する。これによると、現在もクラブ活動の中心は研究学習活動であり多くのクラブが技術習得の場として位置づけられている。しかし、「今後の重点的活動は？」という設問に対しては、研究学習活動をあげたクラブが減少しているのに対して、交流活動を重点活動にあげたクラブの増加が特徴的である。すなわち、クラブ内を活動の場とする技術習得活動から、クラブ外を活動の場とする情報の相互交換活動へという変化が読みとれる。

以上の考察のまとめとして、クラブが停滞化傾向に至った過程を整理する。

- ①青年農業者の情報処理能力が向上する一方で、就農定着に必要な技術情報をはじめとする営農情報も高度専門化・多様化し、クラブの情報チャネル性能の向上が求められてきた。しかし、クラブはクラブ員が求める営農情報の高度専門化・多様化に適応できず、その情報チャネル性能は相対的に低下し、クラブ離れが進んだ。
- ②また、就農先経営の成長方向として事業の多角化の重要性が増大してきたことは、経営体間のみならず他産業従事者や消費者との新たな協力関係を必要とする。このような関係形成の核となるのは共有型情報であり、クラブに対して共有型情報の創出が求められるようになり、交流活動等のクラブ活動の活発化が求められるようにな

表 6 農村青少年クラブの活動内容の変化の方向※ 1 (%)

	現在の活動	今後の重点的活動
研究・学習活動	89.4	68.2
文化活動	63.9	6.8
協議会への参加	60.0	—
調査活動	47.6	4.9
交流(消費者)活動	45.8	54.8
ボランティア活動	44.6	5.8

資料：(社)全国農村青少年教育振興会『農村青少年集団活動の動向に関する研究調査報告書』平成6年3月、42-48頁のデータより作成。

※ 1 アンケート対象クラブ数は4698であり、複数回答である。

った。しかし、現在の青年農業者、クラブ員の減少傾向がその足枷となっており、結果として年中行事的な取り組みに終始する傾向にある。

- ③すなわち、クラブ活動の停滞化傾向は青年農業者や新規就農者の減少による構造的な要因にだけ起因するのではなく、外部環境および内部環境の両面の変化により求められる営農情報の水準および種類が変化したにも関わらず、それにクラブが適応する活動を行えなかったことも直接的な要因といえる。

本節では、クラブの支援機能を考察するに当たって、分析対象とする情報資源の内容、情報ネットワークに関する理論的整理、就農定着費用の区分、これまでのクラブの停滞化傾向の整理を行った。次節では、この結果を踏まえクラブの情報ネットワークモデルの構築を試みる。

4. 農村青少年クラブの情報ネットワークモデル

1) 青年農業者の情報処理パターンと選択の論理

情報ネットワークとして機能するクラブを模式化するためには、次の2段階の接近が必要であろう。第一は青年農業者がクラブへ参加するための青年農業者自身の費用－便益構造の模式化であり、第二はクラブが就農定着支援機能を充足するための情報処理過程の模式化である。

図1は、第一の接近として、青年農業者が自己の営農情報処理活動を補完する手段としてクラブを位置づけることを前提に、クラブ参加の有無を選択する際の論理に関して、青年農業者の費用－便益構造を視点に模式化したものである。端的には、自己完結的に行う情報処理活動（パターン1）を基準に、クラブ参加を通して行う情報処理活動（パターン2）がより効率的であるときにクラブへの参加を選択し、就農定着費用の節約に対するクラブの情報チャネル性能と青年農業者個人の情報処理能力との相対的な比較によって、クラブ参加の程度を決定する。

パターン1での青年農業者は、営農情報Iが賦存する環境において、情報処理活動費Cを費やすことで営農情報I(C)=I₁にアクセスし処理することができ、その結果、就農定着費用を節約する効果Y₀を得ると仮定し、式①で表す。

次に、パターン2では、青年農業者が情報処理活動に費やすことができる費用Cは一定であるという前提をおき、その内から参加費用rCを支払うことでクラブ参加を通して得られる営農情報g(rc)=bI₁+I₂にアクセスし処理できるものと仮定する（式②）。その結果、得られる就農定着費用を節約する効果Y₁を式③で表す（Y₁には、(1-r)Cを費やす営農情報aI₁の効果が含まれる）。このとき、クラブを通してアクセスできる営農情報をbI₁とI₂とに区別する。bI₁は個人的な情報処理活動に

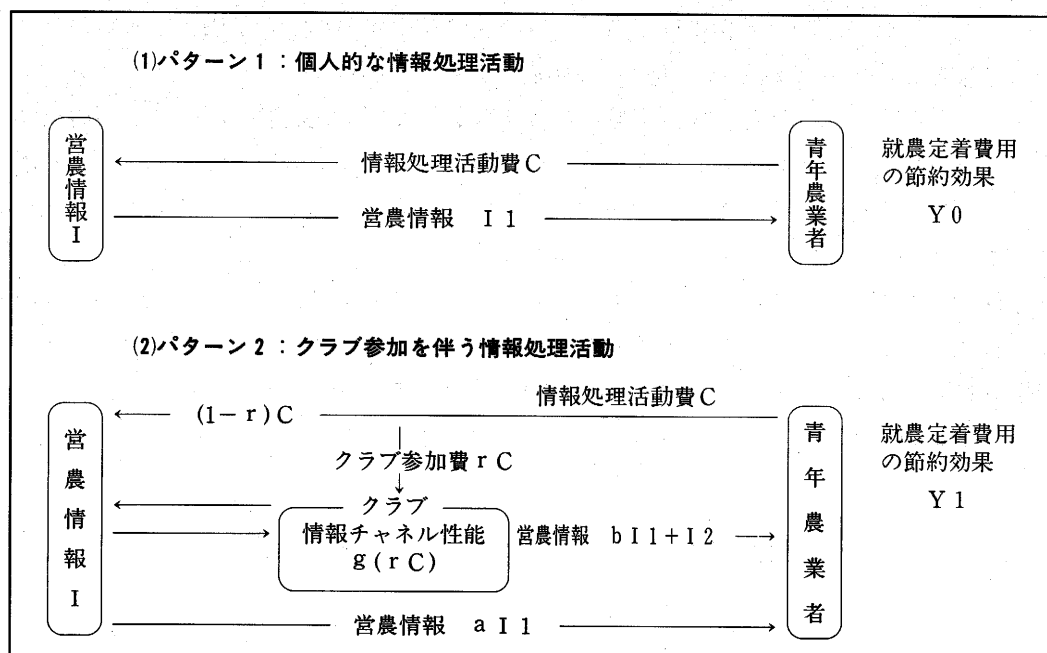


図1 青年農業者の情報処理パターン

よってもアクセス可能な営農情報を示し、 I_2 はクラブ参加によって初めて得られる営農情報を示す。前者はクラブ参加による専有型情報の蓄積の効率化を表すといえる。後者はクラブ員間やクラブと地域社会との間に形成される協力・信頼関係、また、クラブ内で創造される新たな技術・市場情報等が該当し、共有型情報の蓄積・創出過程を表すといえる。したがって、クラブ参加条件は式④となる。

$$Y_0 = f(I(C)) = f(I_1) \quad \dots\dots①$$

$$g(rC) = bI_1 + I_2 \quad \dots\dots②$$

$$Y_1 = f(I((1-r)C) + g(rC)) = f((a+b)I_1, I_2) \quad \dots\dots③$$

ただし、 $1 > r \geq 0$ 、 $1 \geq a > 0$ 、 $b \geq 0$

$f(\cdot)$ は青年農業者の情報処理能力を示し、 C の非減少関数である

$g(\cdot)$ はクラブの情報チャネル性能を示し、 C の非減少関数である

$$Y_0 < Y_1 = f(I_1) < f((a+b)I_1, I_2) \quad \dots\dots④$$

さて、クラブ参加の有無を含めたクラブ参加の程度 r は、クラブの情報チャネル性能 $g(\cdot)$ に基づくが、その評価に関して、次の2点からの考察が重要である。

第一は、営農情報 I_1 についてのクラブの情報チャネル性能と、その役割の変化についてである。就農定着に必要となる各種技術情報や市場情報が高度専門化・多様化する現状に対して、青年農業者のこれらの営農情報 I_1 に対する処理能力は向上しつつあり、

クラブの情報チャネル性能はこの青年農業者の情報処理能力との比較において評価されることとなる。したがって、営農情報Ⅰ 1 についてのクラブの情報チャネル性能が既存の水準にとどまらざるを得ない場合、青年農業者個人の情報処理能力の向上はクラブの必要性を低下させることとなり、クラブに求められる役割も自ずと変化することとなる。

第二は、営農情報Ⅰ 2 についてのクラブの情報チャネル性能と青年農業者の情報ニーズについてである。青年農業者の情報処理能力の向上とは、一般的には外部環境に賦存する営農情報Ⅰ の下での専有型情報の効率的活用を主な内容とする。しかし、農業情勢の激化による経営の成長方向の多様化は、地域社会や消費者との間の共有型情報の重要性を高めつつあり、この種の営農情報は個人的な情報処理活動ではアクセス不可能である。また、事業の共同化等の新たな経営体間の協力関係も必要性を増している。したがって、今後、クラブの情報チャネル性能において重要となるのは個人的な情報処理活動ではアクセス不可能な営農情報Ⅰ 2 の創出機能であり、クラブ内にとどまらない地域社会や市場等の多様な次元における共有型情報の創出が求められることとなる。

2) クラブの情報チャネル性能と就農定着支援機能

次に、クラブの情報チャネル、および支援機能を指標として、各種クラブ活動を分類

図2 情報チャネルの類型と支援機能とを指標としたクラブ活動の分類

		支援機能（就農定着費用の節約の方向）	
		i：経営資源調達費用の節約	ii：内面的充実費用の節約
情報チャネルの類型	A クラブの外部環境との営農情報の受・発信	A i：①研究・学習活動 ③協議会参加 ⑤交流活動 基礎的技術の習得 生産物・生産要素市場に関する情報収集・蓄積 地域農村社会との信頼・協力関係の形成 [専有型情報][共有型情報]	A ii：③協議会参加 ⑤交流活動 ⑥ボランティア活動 地域農村社会における自己の位置づけの確認 アイデンティの確立 [専有型情報、共有型情報]
	B クラブ内での情報の循環	B i：①研究・学習活動 ④調査活動 新たな技術・市場情報の創出 新たな事業の創出 [共有型情報]	B ii：②文化活動 連帯感の醸成 孤立・疎外感の排除 アイデンティの確立 [共有型情報]

※A i～B ii までの各升目には該当する代表的なクラブ活動、およびその効果、主に処理対象となる営農情報の類型を示した。

し、クラブ活動次元でクラブ再建の方向と支援機能の充足を評価する枠組みを提示する。

図2におけるクラブ活動を評価する第一の指標は、営農情報の流れの方向により区分した情報チャネルの類型であり、(A)クラブの外部環境との情報の受・発信、(B)クラブ内での情報の循環、の2区分を設定する。前者(A)は、関係機関による情報提供や技術指導、また地域農村社会や他団体との交流活動やボランティア活動等が該当する。後者(B)は、クラブ員間での情報交換や共同研究や学習活動による営農情報の共有、レクリエーション活動等が該当する。第二の指標は、就農定着費用の節約方向により区分したクラブが果たす支援機能であり、(i)経営資源調達費用の節約、(ii)内面的充実費用の節約、の2区分を設定する。

以上、第一の指標に加えて第二の指標を用いることで、各クラブ活動による支援機能の充足程度、及び求められるクラブ活動を情報チャネルとしての性能を視点を評価することが可能となる。

なお、各種クラブ活動を、文献[14]に依拠し次の①～⑥に大きく種類分けする。

- ①研究・学習活動：生産技術、経営管理技術、販売技術、農家生活等に関する研究・学習
- ②文化活動：スポーツ、会報発行、郷土芸能等への取り組み
- ③協議会への参加：農村青年会議、地域農業振興会議、福祉協議会等への参加
- ④調査活動：地域農業、後継者対策、事業の多角化等の調査
- ⑤交流活動：消費者、学校、他産業青年等との交流や、体験農業、直販等の実施
- ⑥ボランティア活動：村づくり、環境保全、イベント参加、福祉活動等への取り組み

5. 事例分析

—滋賀県M町後継者クラブの発展過程と情報チャネル性能の変遷—

1) M町農業後継者クラブの概要

滋賀県K郡M町は、総農家戸数1,380戸の内、第2種兼業農家が90%以上を占め、農業粗生産額の7割以上を米が占めるという典型的な都市近郊兼業農村地域である。平坦地に位置し水田面積は約1,360haであり、圃場整備率は5割を越えており、近年は大区圃場整備が進みつつある。

表7にみるように、M町では過去12年間に於いて5つの大規模経営に15名の青年農業者が新たに専門的に就農しており、全てM町後継者クラブ（以下、「M町クラブ」という）に所属している。M町クラブの特質は、クラブ員の就農先経営の事業内容が大規模水田型農業と同一であることと、それとは対照的に個々のクラブ員の就農に関わる特質がバラエティに富んでいることである。表8にみるようにクラブ員の就農経路や就農時

表7 M町における青年農業者の就農状況

就農者 番号	就農時 年齢	就農年	新卒 U・Jターン※1	所属 経営	経営類型	現在の経営 面積(ha)	備 考
①	21	H. 1	新卒	B	水田＋路地野菜	30	Bの2代目経営者
②	18	H. 5	新卒	A	水田＋路地野菜	60	A経営者の長男
③	23	H. 5	Uターン	B	水田＋路地野菜	30	Bの親族
④	26	H. 5	他産業参入	A	水田＋路地野菜	60	Aの親族
⑤	21	H. 6	Uターン	D	水田＋路地野菜	23	D経営者の長男
⑥	36	H. 6	他産業参入	B	水田＋路地野菜	30	Bの親族
⑦	28	H. 7	Uターン	E	水田＋路地野菜	30	E経営者の長男
⑧	28	H. 7	他産業参入	A	水田＋路地野菜	60	Aの親族
⑨	23	H. 7	Jターン	B	水田＋路地野菜	30	H.10より他町で創業
⑩	25	H. 8	Uターン	D	路地野菜	0.2	D経営者の長女(独自に経営)
⑪	18	H. 8	新卒	A	水田＋路地野菜	60	近隣町兼業農家長男
⑫	21	H.10	新卒	C	水田＋施設イチゴ	30	C経営者の長男
⑬	18	H.10	Jターン	B	水田＋路地野菜	30	H12より他町で創業予定
⑭	28	H.11	Uターン	E	水田＋路地野菜	30	Eの親族
⑮	22	H.12	新卒	C	水田＋施設イチゴ	30	Cの親族
計15名				5経営			

※1 Jターンは、零細兼業農家出身者の、他産業就業後の大規模経営への就農を指す。

の生活環境、また就農先経営の経営形態や経営内での位置づけ、さらには就農動機や目指す経営成長の方向は多種多様である。とくに特筆すべきことは、就農形態は「農家の長男による世襲的な就農」に限らない多様化の様相を呈していることである。

2) M町農業後継者クラブの活動の展開過程

では、次にM町クラブの活動内容の変遷を、クラブ員の加入状況との対応において概観する(以下、文中のクラブ員を示す番号は表7による)。

I、活動停滞期(平成4年以前)

平成4年以前のクラブ員数は、実質的にはB経営に所属するクラブ員①と他1名の2名であり、①が普及センターの指導の下で個人的に行う研究・学習活動以外はM町クラブとしての活動はほとんどなかったといえる。しかし、①は郡域クラブ連絡協議会の委員として他町のクラブ員と積極的に交流するなどして、青年農業者としてのネットワークを広げる努力を行っていた(後に、①は県クラブ連絡協議会の会長として全国大会開催に重要な役割を果たす)。

II、クラブ活性化期(平成4～6年)

平成4年から6年にかけて、B経営およびA経営の親族である②③④⑥がUターン就農や新卒就農、他産業参入によりそれぞれの経営に就農し、またD経営の長男⑤もUタ

表 8 M町後継者クラブ構成員 (15名) の概要

就農時年齢	～20歳 3 名 21～25歳 2 名 26～30歳 3 名 30～40歳 1 名
就農経路	新規学卒 5 名 Uターン 6 名 Jターン 2 名 他産業参入 2 名
最終学歴	農業高校 3 名 その他高校 6 名 短大農学部 2 名※ 1 その他専門学校・短大・4大 4 名
就農先の経営形態	有限会社 5 名 家族経営 10 名
就農時の身分	経営者 2 名 法人役員 1 名 家族労働力 8 名 被雇用者 4 名
就農時の結婚の有無	既婚者：4 名 未婚者：11 名
就農前の居住地	M町内：10 名 K郡内他町：3 名 K郡以外：2 名
就農動機※ 2	自主性・主体性がある、経営に発展性がある、農家の子弟として同年輩の農業者が多い、健康的、時間の束縛が少ない、高収入が可能
経営成長の方向※ 3	規模拡大、事業の多角化、地域密着型事業展開、高付加価値生産 作業管理の徹底、組織的事業展開、生産技術改善、労務管理

※ 1 農林水産省農業者大学校を含む

※ 2・※ 3 聞き取り調査より、回答の多かった順に列挙してある (複数回答)

ーン就農したことでクラブ員は 6 名となった。これらの新規就農者は、就農の 1～2 年前から M 町クラブの実質的なクラブ員として会合や文化活動に参加しており、同年輩の農業者との交流を通じて就農に対する不安感を解消していった。このような動きは、①が身近にいた就農希望者をクラブ活動へ誘導したことと、普及センターや農協によるクラブ活動を通しての就農希望者へのカウンセリングによるところが大きかったといえる。就農後は各クラブ員が独自のテーマに基づき研究・学習活動に取り組むが、取り組み内容およびその技術水準は各人各様であった。しかし、クラブとして湛水直播栽培に関する研究・学習活動に取り組んだことは、新しい生産技術に対する関心の高さの一例さをうかがわせる。

Ⅲ、クラブ活動の発展期 (平成 7 年～現在)

平成 7 年以降も順調に青年農業者の就農、クラブ員の増加が続いたが、就農経路の多様に加えて、既存経営の親族ばかりでなく自己の経営の創業を目指す他町からの従業員就農も現れるようになった。また、近年は大規模経営の子弟としての新規就農であっても、就農時に独自の経営部門を開拓するケースの見受けられるようになった。これらの就農動向は農業全体を取り巻く情勢、特に米価の変動に影響されるところが大きいが、青年農業者の農業経営に対する価値観の多様性の現れともいえよう。

さて、平成 7 年には A、B、E の 3 経営に諸属する 7 名のクラブ員により、新事業展開の試みとして転作田の期間借地を利用し普及センターの技術指導の下で秋冬野菜の生産、および転作 (麦、大豆) 作業の受託事業が取り組まれるようになった。これらの事業への取り組みは、就農経路が多様なクラブ員の幅広い知識のミックスと意欲を原動力として始められたものである。地域の農村社会に青年農業者の機能と存在感を示すこと

【有限会社Kの事業内容】

事業：転作田の期間借地による秋冬野菜生産キャベツ、ハクサイ(1.7ha)

転作作業：麦(20ha)・大豆(24ha)

水稲経営(5ha)

※平成10年実績

表9 有限会社Kの野菜生産実績の推移

【キャベツ】

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
出荷量(箱)	2,869	5,147	3,911	
販売金額(円)	2,020,151	3,133,252	2,335,776	
栽培面積(a)	60	100	140	120

【ハクサイ】

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年
出荷量(箱)	—	2,955	1,047	
販売金額(円)	—	1,878,352	693,425	
栽培面積(a)	—	60	25	50

※平成10年は栽培面積のみを示す。

となり、M町クラブという組織としての信用と作業実績から事業は順調に推移してきた。現在は、地元集落から主要な作業委託先の一つとして位置づけられるに至り、受託圃場が増加しつつある。平成10年には税金対策として有限会社Kを設立したが、会社経営を通して経営管理技術や労務管理技術を習得・実践する重要な機会としても機能している。

3) M町農業後継者クラブの情報チャネル性能の変遷

以上のクラブ活動の展開過程を、営農情報および情報チャネルの性能を視点に整理し、クラブの就農定着機能の充足の程度を考察する。

まず、「Ⅰ、活動停滞期」におけるクラブ員の中心的情報処理活動は、情報チャネルA(クラブの外部環境との営農情報の受・発信)を通しての内面的充実に関わる外部環境との情報交換、及び、基礎的な生産技術の習得であった。しかし、クラブ員数が極小であったため、情報ネットワークとしての外部効果は発揮されていなかった。

続く「Ⅱ、クラブ活性化期」は、クラブ員数の増加により、クラブが情報ネットワークとして機能するようになった時期である。この時期のクラブ員は、ほとんどが就農間もないことから、最も中心的情報処理活動は情報チャネルB(クラブ内部での情報の循環)を通してのクラブ員間の連帯感の醸成であり、文化活動等の実施を通して「内面的充実費用」の節約が図られることが求められた。なお、この種のクラブ活動が引き続き新規就農者を産み出す要因となった。一方で、情報チャネルAを通しての専有型情報

の処理は、クラブ員の求める技術水準に個人的格差があり、ネットワークの外部効果は低位にあった。

現在に至る「Ⅲ、クラブ活動の発展期」は、農業情勢の激化の下で、クラブ員間および地域社会とクラブとの間で共有型情報を創出し、新たなビジネスチャンスを得るための協力・信頼関係を形成する必要性が高まった時期である。クラブ員はこのような状況に対し、クラブの情報チャンネルAにより必要とする技術情報にアクセスし、情報チャンネルBにより新たな協力・信頼関係を形成するための共有型情報を創出する活動を実施するようになった。

さらに、クラブ員が共同で新事業を展開する際の事業主体としての機能を、クラブが担うこととなった。なぜなら、事業関係先に対する信用力は、クラブに帰属していたからであり、クラブが事業主体化することでクラブ員間のみならず、地域社会との間での共有型情報の創出とそのことによる協力・信頼関係の形成が費用節約的に行われたのである。

6. 小 括

以上、農村青少年クラブの機能の検討を、情報ネットワークモデルの構築と事例分析を通して行った。そこで、最後に事例分析の結果を踏まえ、農村青少年クラブの活性化のための論点を情報ネットワーク論的視点から提示し、小括とする。

第一は、クラブが担う支援機能の充足過程の質的変容についてである。情報ネットワークとしてのクラブは、青年農業者が情処理活動を行うための情報チャンネルの一つであり、これまでは各種技術情報や市場情報を処理する方向での性能の強化が求められ、主に外部環境に賦存する情報にアクセスすることにより支援機能を充足してきた。しかし、求められる営農情報の高度専門化・多様化により、専有型情報に関する情報チャンネルとしての性能は低下しつつあり、一方で、就農先経営体の事業の多角化傾向等により、地域社会や消費者との情報の相互受・発信による共有型情報の創出機能の重要性が増している。今後、このような共有型情報の創出を可能とする活動の強化が求められよう。

第二は、クラブ員の多様性と共有型情報の創出とのマッチングについてである。クラブ員が多様なニーズを有する時、技術情報や市場情報等の専有型情報を効率的に処理することは容易くない。しかし、共有型情報については、多様な特質を有する各クラブ員が自由にクラブの外部環境とのインターフェイスとして機能し、多種多様な営農情報にアクセスすることは、クラブの情報チャンネル性能の向上に結びつくであろう。さらに、多種多様な営農情報がミックスされることは、クラブ内に新たな共有型情報としての営農情報が創出されることとなる。したがって、このような共有型情報の創出の条件とし

て、クラブ内にクラブ員の多様性をプラスの方向に活かすような組織構造と情報の循環の流れが形成されることが望まれる。

第三は、共有型情報を核とした事業展開とクラブ自らの機能の発展についてである。共有型情報は、情報共有者間の新たな協力関係構築の核となることで、新事業への取り組みや新市場の開拓に大きく貢献する。例えば、クラブと地域社会との間に共有型情報を核として形成される信頼関係は、青年農業者の経営資源の調達費用の節約だけでなく、新たな事業への取り組みや市場開拓の可能性を持つであろう。その際、青年農業者間の新たな協力関係を實現する「場（＝経済主体）」としてクラブが機能することは、青年農業者、地域社会の両者にとって費用節約的である。なぜなら、地域社会の青年農業者に対する信頼は、集団としてのクラブに向けられているのであり、一方で青年農業者にとってもその情報的資源である信頼を効率的に利用できるからである。事例にみたM町農業後継者クラブは、その典型事例といえる。

注

- 1) 4Hクラブ等を代表とする、農村青少年が営農活動に関連して組織する集団を「農村青少年クラブ」として総称する。
- 2) 内田宏（文献[14] 23頁）および塩見定美（文献[8] 70-79頁）に詳しい。
- 3) 内田宏（文献[14] 23頁）を参照。
- 4) 新規就農者の農業経営への参入に関わる費用については稲本志良（文献[5]）で詳しく論述されている。
- 5) 田島一（文献[14] 13頁）もクラブ活動の停滞化傾向を指摘している。
- 6) 文献[2] では新規参入者の離農に関して、受け入れ側の入植後の体制の未整備を指摘している。
- 7) 本稿では、「営農情報は、農業経営者が営農にかかわって意志決定を行うために活用する種々の情報である。」と定義する。なお、長谷部は文献[19][9]において、「営農情報」に関して、その種類、経済的性質、利用方法等から多角的な分析を行っている。
- 8) 本稿では情報処理を「必要とする情報の受信－知識化による蓄積－意思決定への活用、および自らの情報発信、という一連の処理過程」と概念化する。
- 9) 文献[14]の田正男、井上和衛、安藤義道各氏の論考を参照されたい。
- 10) 文献[1] 59-66頁を参照。
- 11) 情報ネットワークの経済性に関する主な分析枠組みについては、林紘一郎（文献[20] 4-19頁）に詳しい。
- 12) 林敏彦[21] 14-15頁を参照。
- 13) 文献[18] およびそれを基礎として展開される文献[8]を参照。
- 14) 文献[18] 64-87頁に依拠する。
- 15) 『平成7年度農業白書』による指摘。
- 16) 文献[14]の井上、内田、田各氏の指摘を参照。

【参考文献】

- [1] 伊丹敬之『新・経営戦略の論理』日本経済新聞社, 1984年
- [2] 市川治「農業への新規参入—その期待と現実—北海道の事例から～」『農林統計調査』第42巻第3号, 1992年
- [3] 稲本志良「農業経営の成長・発展と経営者能力の確保・開発」『農業計算学研究』第26号, 1993年
- [4] 稲本志良「農業における後継者の参入形態と参入費用」『農業計算学研究』第25号, 1992年
- [5] 稲本志良「農業経営の継続性と経営形態—後継農業経営者の新規参入と経営資源の継承を中心に—」『農業計算学研究』第21号, 1988年
- [6] 今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店, 1988年
- [7] 大平号声・栗山規矩『情報経済論入門』福村出版, 1995年
- [8] 塩見定美『青年農業者の形成とその条件に関する研究』(京都大学学位請求論文), 1996年
- [9] 七戸長生編著『経営発展と営農情報—その需給のあり方—』農林統計協会1990年2月
- [10] 杉岡直人「担い手問題の実像と虚像」『平成7年度農業白書の徹底分析』富民協会, 1996年6月
- [11] (社)全国農業改良普及協会『平成7年度調査研究報告書・青年農業者の情報利用に関する実態調査』平成8年3月
- [12] (社)全国農村青少年教育振興会『青年農業者確保・育成のための普及活動』平成8年3月
- [13] (社)全国農村青少年教育振興会『農業後継者確保に必要な条件と方策に関する研究調査報告書』平成4年3月
- [14] (社)全国農村青少年教育振興会『農村青少年集団活動の動向に関する研究調査報告書』平成6年3月
- [15] 天間征『新しい職業としての農業—新規参入酪農家の場合—』酪農総合研究所, 1996年
- [16] 農林水産省「平成7年度農業の動向に関する年次報告(農業白書)」平成8年
- [17] 農林水産大臣官房調査課『農業・農村の若い担い手の動向等に関する調査結果』平成8年6月
- [18] 宮澤健一『制度と情報の経済学』有斐閣, 1988年
- [19] 長谷部正『農業情報の理論と実際—経済学からのアプローチ—』農林統計協会, 1996年
- [20] 林紘一郎『ネットワーキングの経済学』NTT出版, 1989年9月
- [21] 林敏彦・大村英昭『文明としてのネットワーク』NTT出版, 1994年
- [22] 笛木昭「農業の新規参入施策の現状と課題」『農林統計調査』第42巻第3号, 1992年
- [23] 平田透「農業への新規参入の動きと問題」『農林統計調査』第42巻第3号, 1992年